

第5回 こども未来戦略会議 検討に際しての意見書

フリーアナウンサー 中野 美奈子

1. 扶養控除の縮小は“若い（子育て）世代の所得を増やす”ことと矛盾するのでは

子育てには常にお金が必要ですが、特に16歳からは受験や大学進学などで更にお金が必要になります。そもそも扶養控除などの所得控除は、扶養親族の生活のために最低限の収入を守るという趣旨から作られた制度なのに、それが減るもしくは廃止されるという話は違和感しかありません。家族の生活に必要な最低限のものには課税されず、収入が手元に残る方が労働意欲につながり、経済の活性化につながるのではないのでしょうか。

2. 財源をどこにどれくらい使うか明確にしてほしい

3兆円を超える予算の中で、私達が未来のこどもために負担した財源が、すぐには難しいですが、自分たちの目にみえる形で有益だったと思えるようにしてほしいです。無駄な“ハコモノ”はいりません。子育てを社会全体ですするという意識改革と、マンパワーが必要だと思います。

フィンランドでは“ネウボラ（相談の場）”という初めての妊娠、出産、育児で気になることや些細な悩みを担当の保育士さんや助産師さんに相談できる制度があります。

特に産後はあかちゃんと二人きり会話もできない、寝ない、泣くの繰り返し24時間つきっきりです。若いからお金に余裕があるからなど関係なく精神的に疲弊します。そんな時に大人と話をしたり、午前中の数時間だけでも家にきて家事のお手伝いをしてくるだけでも支えになります。

無理に施設を作って新しい交流の場をつくらなくても、自宅（これが一番ありがたい）や近くの公民館やすでにある子育て広場などがあるのでそれを活用したらどうでしょうか。

また遠い海外を参考にしなくても、岡山の奈義町やわたしの住んでるお隣の香川県宇多津町でもすでに子育てをリタイアしたお年寄りとお母さんと赤ちゃんが交流できるスペースや子育てサークルがとても充実していて、出生率も実際に県内ナンバーワンです（1.72）

すべての子育ての世帯を切れ目なく支援するという意味では、女性にも働きたい人、専業主婦でいたい人いろんな方がいます、たとえば仕事をさがしたい、働きたい人には保育園などの一時預かりなどを積極的に利用してもらい、そうでない人はコミュニティーセンターや子育て広場で交流の場を持つなどそれぞれの生活スタイルに合わせた方法を考えていく必要があるとも思います。

3. 追加の財源に関して

- ・相続税や贈与税の税率を上げて、その分を子育て支援にまわす。
- ・子育てに関しても納税をしたいという方もいるとおもいます、そういう意見をすいあげて“ふるさと納税”のシステムを参考に“子育て支援納税”という制度をつくるというのはどうでしょうか。

以上